

財政の中期見通しについて（平成31年2月）

1 中期見通しとは

将来を見据えた持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に、毎年当初予算編成時点（当初予算が骨格の場合は肉付け後）に作成している今後5年間の歳入歳出の見通し。

今回は平成31年度当初予算をベースとし、一定の経済成長を前提に、今後予定されている制度改正や大規模事業の計画等を踏まえ試算した。

2 試算の結果

別紙のとおり

<ポイント>

- 県税は31年度以降、地方消費税の税率引上げや緩やかな景気回復が期待されるものの、人口減少の影響による個人県民税の減などにより、ほぼ横ばいで推移する見込み。また、実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は人口減少の影響等により減となり、歳入の一般財源総額は減少していく見込み。
- 人件費は、退職手当や会計年度任用職員制度への移行により期末手当等が増となるものの職員数の減により横ばいに、また、公債費もほぼ横ばいで推移するが、社会保障関係経費は一貫して増加していく見込み。
- 歳出総額と歳入総額の差である財源不足額は、31年度当初予算段階での△99億円から36年度には△173億円まで拡大する見込み。

3 今後の財政運営

人口減少による地方交付税の減少等により、今後も厳しい財政状況が続く見込み。

こうした中にあっても、人口減少社会への対応や「ふるさと秋田」の元気創造に向けた施策を着実に推進していくため、歳出の不断の見直し、国等の支援制度の活用、市町村や民間等の多様な主体との協働をなお一層進めることで、財政2基金の残高とプライマリーバランスの黒字確保を図り、健全な財政運営に努める。

(単位：億円)

		H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		H35年度		H36年度	
		予算額	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	
歳入	県 税	916	934	2.0	939	0.5	938	△ 0.1	932	△ 0.6	925	△ 0.8	916	△ 1.0	
	地方消費税清算金	395	396	0.3	447	12.9	472	5.6	475	0.6	477	0.4	480	0.6	
	地方譲与税	182	189	3.8	190	0.5	191	0.5	192	0.5	193	0.5	194	0.5	
	地方交付税	1,915	1,912	△ 0.2	1,901	△ 0.6	1,882	△ 1.0	1,866	△ 0.9	1,839	△ 1.4	1,800	△ 2.1	
	(参考)地方交付税 +臨財債	2,158	2,101	△ 2.6	2,090	△ 0.5	2,071	△ 0.9	2,055	△ 0.8	2,029	△ 1.3	1,989	△ 2.0	
	国庫支出金	725	749	3.3	736	△ 1.7	726	△ 1.4	709	△ 2.3	703	△ 0.8	697	△ 0.9	
	県 債	761	763	0.3	734	△ 3.8	736	0.3	713	△ 3.1	678	△ 4.9	670	△ 1.2	
	その他	833	699	△ 16.1	685	△ 2.0	678	△ 1.0	611	△ 9.9	611	0.0	609	△ 0.3	
	うち貸付金に 係る諸収入	541	425	△ 21.5	422	△ 0.5	421	△ 0.3	420	△ 0.3	419	△ 0.2	418	△ 0.2	
	計	5,727	5,642	△ 1.5	5,632	△ 0.2	5,623	△ 0.2	5,498	△ 2.2	5,426	△ 1.3	5,366	△ 1.1	
うち一般財源	3,736	3,712	△ 0.6	3,749	1.0	3,748	△ 0.0	3,725	△ 0.6	3,695	△ 0.8	3,649	△ 1.2		
歳出	人件費	1,400	1,392	△ 0.6	1,406	1.0	1,408	0.1	1,414	0.4	1,396	△ 1.3	1,394	△ 0.1	
	うち退職手当	120	122	1.7	133	9.0	140	5.3	150	7.1	139	△ 7.3	143	2.9	
	公債費	1,016	981	△ 3.4	967	△ 1.4	954	△ 1.3	953	△ 0.1	951	△ 0.2	950	△ 0.1	
	うち元金分	916	889	△ 2.9	874	△ 1.7	850	△ 2.7	850	0.0	847	△ 0.4	846	△ 0.1	
	清算金交付金等	396	391	△ 1.4	449	14.9	473	5.3	474	0.3	476	0.3	477	0.3	
	社会保障関係経費	728	735	0.9	739	0.5	748	1.3	759	1.4	769	1.4	781	1.5	
	投資的経費	1,097	1,160	5.7	1,154	△ 0.5	1,157	0.3	1,069	△ 7.6	1,022	△ 4.4	1,001	△ 2.1	
	補 助	797	855	7.3	842	△ 1.5	862	2.4	763	△ 11.5	710	△ 6.9	708	△ 0.3	
	単 独	300	305	1.7	312	2.3	295	△ 5.4	306	3.7	312	2.0	293	△ 6.1	
	政策的経費	946	863	△ 8.8	841	△ 2.5	823	△ 2.1	783	△ 4.9	761	△ 2.8	729	△ 4.2	
	うち貸付金	527	427	△ 19.0	425	△ 0.5	432	1.8	420	△ 2.9	416	△ 0.8	412	△ 1.0	
	その他	220	219	△ 0.1	210	△ 4.0	210	△ 0.1	209	△ 0.6	208	△ 0.7	207	△ 0.3	
	計	5,803	5,741	△ 1.1	5,766	0.4	5,773	0.1	5,661	△ 1.9	5,583	△ 1.4	5,539	△ 0.8	

財源不足額 (2基金繰入額)	△ 76	△ 99	/	△ 134	/	△ 150	/	△ 163	/	△ 157	/	△ 173	/
2基金繰入額 の積戻し等	109	80	/	80	/	80	/	80	/	80	/	80	/
積戻し後 年度末残高 ※ 1	307	288	/	234	/	165	/	81	/	3	/	△ 90	/

実質県債残高 ※ 2	12,562	12,436	△ 1.0	12,296	△ 1.1	12,182	△ 0.9	12,044	△ 1.1	11,876	△ 1.4	11,700	△ 1.5
臨財債除き	8,048	7,990	△ 0.7	7,804	△ 2.3	7,686	△ 1.5	7,566	△ 1.6	7,410	△ 2.1	7,282	△ 1.7

※ 1 積戻し後年度末残高は、市場公募債の償還財源に係る積立額を除いた実質残高。

※ 2 実質県債残高は、県債残高から、市場公募債の償還財源として減債基金に積み立てる額に相当する額を除いた残高。

参考 推計の考え方

【歳入】

区 分	推 計 基 準
県 税 地方消費税清算金 地方譲与税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成31年度以降の税収は、名目経済成長率が年0.54%として推計した。(過去5年間の本県名目経済成長率の平均) ○ 税制改正については、平成31年10月から消費税率10%、地方法人特別税の廃止、平成32年度からの特別法人事業譲与税の創設等を見込む。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県税と同様の経済成長率で試算を行った。 ○ 基準財政需要額は、人口減少による影響等を踏まえて積算した。
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費に連動して積算した。
県 債	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨時財政対策債は、今年度と同額で推計した。 ○ その他の県債は、事業費に連動して積算した。

【歳出】

区 分	推 計 基 準
人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員数について、知事部局は県人口の減少に伴い正職員数を一定数縮減するものの、行政サービスの維持に鑑み、再任用を含めた職員数はほぼ横ばいとし、警察本部は今年度と同数、教育委員会は子どもの数の減少に伴い、一定程度減少していくものと見込み積算した。また、会計年度任用職員制度への移行の影響も見込んで積算した。
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県債の既発分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて積算した。
清算金交付金等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歳入の地方消費税等と連動して推計した。
社会保障関係経費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の概算要求時点での推計を基に、本県の人口、高齢化の動向を踏まえて積算した。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一定水準の事業費を見込んだ上で、想定される大規模事業を上乗せして積算した。
政策的経費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 想定される個別事業を積み上げて積算した。 ○ その他の事業は、政策の重点化を前提に一般財源ベースで毎年△10%として積算した。